

平成27年4月10日株式会社日本政策金融公庫

### 平成27年度予算成立に伴う融資制度の拡充について

日本政策金融公庫(略称「日本公庫」)は、平成27年度予算成立に伴い、中小企業・小規模事業者や農林漁業者などの皆さまへの支援を強化するため、融資制度を以下のとおり拡充し、本日(4月10日)より取扱いを開始します。

#### 主な制度拡充内容(4月10日取扱開始)

(取扱事業:国民…国民生活事業、農林…農林水産事業、中小…中小企業事業)

### 1 小規模事業者経営発達支援資金の新設(国民)

<u>小規模支援法の認定を受けた商工会議所・商工会による事業計画の策定支援等を</u> 受けて持続的発展に取り組む小規模事業者に対する融資制度を創設

### 2 海外展開資金の拡充

- (1)融資対象者に「海外展開事業の再編(全部又は一部の廃止を含む。)を行う方」 を追加したうえで、制度名を「海外展開・事業再編資金」に改称(国民、中小)
- (2) 特別利率の限度額を拡充(2億7,000万円→4億円)(中小)
- (3) 外貨(米ドル)による貸付けを行う制度(外貨貸付)を創設(中小)

### 3 教育資金貸付の拡充 (国民)

父子家庭への特例措置を導入(貸付利率の低減 (▲0.4%) 及び融資期間の延長 (15 年→18 年))

#### 4 農林漁業施設資金(スーパーW資金)の拡充(農林)

認定農業者が別法人を設立して行うアグリビジネスを推進するための資金を拡充(地域経済の活力維持に資する事業である場合等は融資限度額を引き上げ(融資限度額:負担額の80%→負担額の90%)及び融資期間・据置期間の延長等)

## 融資制度の主な拡充内容(拡充箇所は下線部分)

#### 〇小規模事業者経営発達支援資金の概要(国民)【新設】

融資対象者	経営発達支援計画の認定を受けた商工会議所・商工会から事業計画の策定・実施の支援を受け、持続 的発展に取り組む小規模事業者
資金使途	事業の持続的発展を目的とした事業計画の実施のために必要とする設備資金及びそれに伴う運転資 金
融資限度額	7, 200 万円(運転資金 4, 800 万円)
融資期間(据置期間)	設備資金 20年以内(2年以内(従業員5人以下の事業者については3年以内)) 運転資金 8年以内(2年以内(従業員5人以下の事業者については3年以内))
利率	「基準利率-0.4%」 ただし、雇用の拡大を図る場合は「基準利率-0.5%」

### ○海外展開・事業再編資金の概要(国民、中小)【拡充】

融資対象者	海外展開 <u>及び海外展開事業の再編(全部又は一部の廃止を含む。)</u> を図る方
資金使途	設備資金、運転資金 ※海外展開事業の再編(全部又は一部の廃止を含む。)のための資金を追加
融資限度額	【中小企業事業】7 億 2,000 万円(運転資金は 2 億 5,000 万円) 【国民生活事業】7,200 万円(運転資金は 4,800 万円)
融資期間 (据置期間)	設備資金 15年以内(3年以内) 運転資金 7年以内(2年以内)
利率	基準利率 一定の要件に該当する方については、利率を低減 (中小企業事業のみ <u>4 億円上限</u> (運転資金は 2 億 5,000 万円上限)) <u>※海外展開事業の再編(全部又は一部の廃止を含む。)を行う方は基準利率</u>

## 〇外貨貸付の概要 (中小)【新設】

融資対象者	海外展開・事業再編資金に同じ
資金使途	海外展開・事業再編資金に同じ
融資限度額	海外展開・事業再編資金の融資限度額に含む
融資期間(据置期間)	設備資金 15年以内(3年以内) 運転資金 7年以内(2年以内) ただし、特に必要と認められる場合は、期限一括償還(5年以内)の利用が可能
利率	基準利率に所定の外貨加算利率を加算した外貨利率 一定の要件に該当する方については、4 億円(運転資金は 2 億 5,000 万円)を上限として利率を低減

## 〇教育資金貸付の概要(国民) 【拡充】

融資対象者	ご融資の対象となる学校に入学・在学される方の保護者で、世帯年収(所得)が一定の金額以内の方
融資限度額	350 万円 外国の大学などに 1 年以上留学する資金として利用する場合は、別枠 100 万円
融資期間(据置期間)	15年以内 母子家庭・ <u>父子家庭</u> などの方は18年以内 (在学期間内)
利率	年 2. 25% 母子家庭・ <u>父子家庭</u> などの方は年 1. 85% (平成 27 年 4 月 10 日現在)

# ○農林漁業施設資金(スーパーW資金)の概要(農林)【拡充】

融資対象者	認定農業者が出資構成の過半を占める法人でアグリビジネス強化計画の認定を受けた方 ※複数の認定農業者が出資する場合も対象に追加
資金使途	設備資金(加工・販売施設) <u>※宿泊施設を追加</u>
融資限度額	負担額の80% <u>※地域の特産物を利用するなど地域経済の活力維持に資する事業である場合等は負担額の90%に引上げ</u>
融資期間 (据置期間)	<u>25 年以内(5 年以内)</u>
利率	年 0.8% (平成 27 年 4 月 10 日現在)